

# 平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社トーアミ  
コード番号 5973

上場取引所 大証第二部  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toami.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川芳徳

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長 氏名 吉川 保

TEL (072) 876-1121 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

### (1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,815	7.4	2,192	10.9	2,273	11.5
17年3月期	15,653	9.6	2,460	106.4	2,568	103.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
18年3月期	1,407	9.0	220 03	219 31		11.5	12.4	13.5
17年3月期	1,546	247.8	247 79	244 35		14.2	14.6	16.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円  
期中平均株式数(連結) 18年3月期 6,259,126株 17年3月期 6,122,049株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

（百万円未満切り捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	18,481	12,914	69.9	2,049 59
17年3月期	18,157	11,617	64.0	1,858 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 6,286,350株 17年3月期 6,235,550株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切り捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,433	446	964	759
17年3月期	450	347	5	736

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,700	1,100	670
通期	17,200	2,160	1,310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 208円39銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

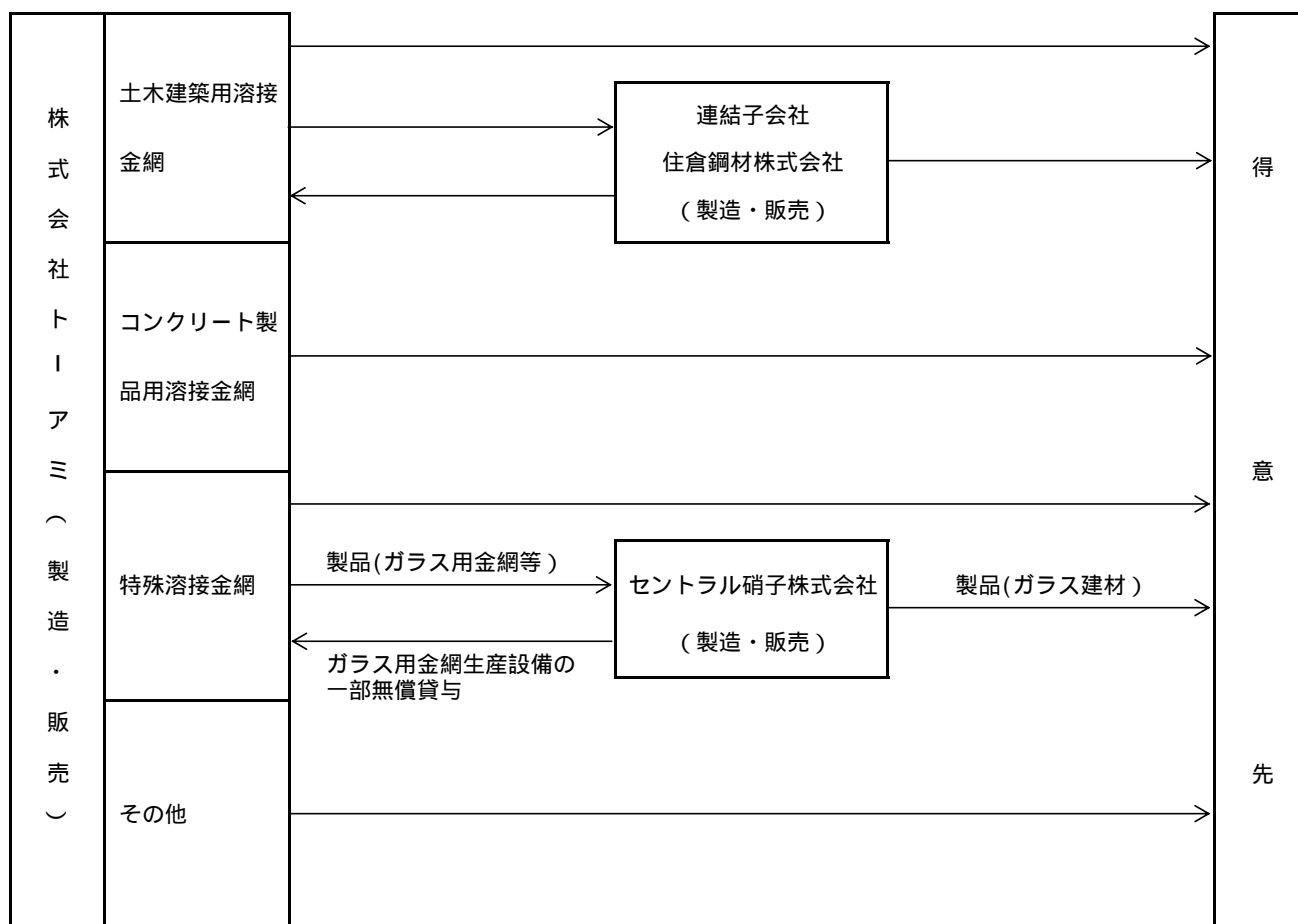
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

特殊溶接金網のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

- 土木建築用溶接金網 .....各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、ハッピーベース、フープ等  
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
- コンクリート製品用溶接金網 .....道路側溝、U字溝、側溝蓋、ベンチフリューム等  
当社が製造、販売しております。
- 特殊溶接金網 .....ガラス用金網、メッシュフェンス、C パネル等  
当社が製造、販売しております。
- その他 .....鉄線、鉄筋、直線、じゃかご、ふとんかご等  
当社が製造、販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「お客様第一主義」、「堅実経営」を経営の基本方針とし、徹底した品質管理のもと、「より良き製品を、より安く、より速く」をモットーに、顧客のニーズに対応した製品、サービスの拡充に努めてまいりました。さらに、昨今の経営環境の変化に対応するため、シェア拡大と適正利潤の追求に取り組み、従来にも増して経営基盤を強化し、事業活動を通じて社会に貢献することを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

この方針のもと、当期の利益配当金につきましては、株主重視の観点から利益還元を努めることとし、前期の記念配当3円を普通配当に組み入れまして、普通配当12円50銭に創立65周年記念配当5円を加え、合計1株当たり17円50銭の配当を付議する予定であります。これにより、中間配当金（普通配当12円50銭）を含めました年間の配当金は、1株当たり30円（普通配当25円、記念配当5円）となります。

なお、会社法施行により、配当に対する回数制限等の撤廃等が行われましたが、現時点では特段の変更を予定しておりません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化を促進し、投資家層の拡大を図るため、平成17年5月12日開催の取締役会議により、平成17年9月1日付をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

#### 潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、ゼネコンなどとの共同開発を含む溶接金網の用途開発・製品開発を進めることにより、商品力の強化を図り、潜在需要の喚起に注力。

#### 高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、伸線工程も含めた一貫生産体制による高付加価値化の推進。

#### 顧客密着型の事業体制整備と営業力の強化

品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現するため、消費地に近接した効率的な事業拠点の設置と営業力の強化。

#### 販売エリアとシェアの拡大

将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

#### 社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成と社員の活性化。

### (5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、期初はIT関連分野の在庫調整や原油価格の高騰などの景気阻害要因もあり、景気回復力は弱く踊り場局面にありました。しかし、輸出の持ち直しやIT関連分野の在庫調整が終了したことから、秋口以降、企業収益の堅調さを背景とした設備投資の拡大や雇用・所得環境の回復を受け個人消費も底堅さを増し、民間需要中心の自律的回復局面に入り、景気は概ね堅調に推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共工事の低迷が続き、耐震強度偽装の発覚等の大きな社会問題もありましたが、業界全体としては、企業の意欲的な設備投資や雇用の安定化を背景とした個人所得の増加等により、建設需要自体には明るい兆しも見えてまいりました。

このような環境のもと、当社グループは顧客ニーズを的確に捉え、信頼に足る製品のタイムリーな供給と品質の向上に取り組むことにより、経営基盤の強化と安定した利益の確保に努力してまいりました。

品目別では、土木建築用溶接金網の「フープ」が生産設備の拡大による増産体制の確立とともに、順調に販売数量を伸ばしました。主力製品の「ワイヤーメッシュ」は若干市況が悪化しましたが、販売数量は堅調に推移したことから、当社グループの当期の売上高は168億15百万円（前期比7.4%増）となりました。

一方、損益面におきましては、国内線材の高騰が依然として続き、市況を見極めながら線材の安定確保、調達コストの低減に傾注したほか、引き続き生産性の向上に努めましたが、「フープ」生産拡大等による労務費の増加や材料比率の上昇から、売上原価率が前期比3.1ポイント上昇する結果となり、営業利益は21億92百万円（同10.9%減）、経常利益は22億73百万円（同11.5%減）、当期純利益は14億7百万円（同9.0%減）と増収減益となりました。

品目区分別売上高では、「土木建築用溶接金網」が128億70百万円（同12.2%増）、「コンクリート製品用溶接金網」が5億33百万円（同1.3%増）、「特殊溶接金網」が28億24百万円（同9.8%増）、「その他」が5億87百万円（同10.8%増）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加や有形固定資産等の取得による支出が増加し、これに加えて長期・短期借入金の返済等の支出要因があり、税金等調整前当期純利益が22億80百万円（前期比11.3%減）と前期実績を下回りましたが、仕入債務の増加等の収入要因と相殺されたことにより、前期末に比べ23百万円増加し、当期末には7億59百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は14億33百万円（前期比218.4%増）となりました。

これは主に売上債権が2億44百万円、たな卸資産が65百万円、それぞれ増加し、法人税等の支払額が11億60百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が22億80百万円計上され、仕入債務が3億42百万円増加したことと、非資金費用である減価償却費4億14百万円を反映したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は4億46百万円（同28.6%増）となりました。

これは主に有形固定資産の売却収入6百万円がありましたが、有形・無形固定資産の取得による支出4億36百万円、その他の支出14百万円を反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は9億64百万円（前期は5百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の減少額4億円と、長期借入金の約定返済による支出3億58百万円、配当金の支払額2億33百万円を反映したものであります。

#### (3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の堅調さを背景とした設備投資の拡大や雇用・所得環境の回復を受けた個人消費による民間需要に支えられ、景気は底堅い展開が続くものと期待されます。しかし一方では、原油価格の更なる高騰や長期金利の上昇が懸念されるほか、米国や中国経済の先行きにも不透明感があり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、より一層の顧客第一主義を指向し、信頼される製品を安定して供給できる生産・販売体制の充実と強化に努め、常にコスト削減を図りつつ業績の向上と利益の安定確保に引き続き努力してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高172億円、経常利益21億60百万円、当期純利益13億10百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金及び預金			736,011		759,193	
2. 受取手形及び売掛金			6,353,605		6,598,515	
3. たな卸資産			2,264,002		2,329,699	
4. 繰延税金資産			124,342		109,866	
5. その他			31,271		34,078	
貸倒引当金			21,703		9,089	
流動資産合計			9,487,529	52.3	9,822,265	334,735
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,620,148		3,638,277		
減価償却累計額		2,100,297	1,519,851	2,218,472	1,419,804	
(2) 機械装置及び運搬具		5,985,259		6,157,760		
減価償却累計額		4,584,247	1,401,011	4,809,890	1,347,870	
(3) 土地	1		4,893,554		4,892,954	
(4) 建設仮勘定			2,111		720	
(5) その他		304,752		310,539		
減価償却累計額		254,770	49,981	270,527	40,011	
有形固定資産合計			7,866,510	43.3	7,701,362	165,148
2. 無形固定資産			30,021	0.2	28,230	1,791
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			591,845		806,284	
(2) 繰延税金資産			94,298		1,411	
(3) 前払年金費用			-		23,865	
(4) その他			107,690		127,062	
貸倒引当金			20,781		28,763	
投資その他の資産合計			773,053	4.2	929,859	156,806
固定資産合計			8,669,584	47.7	8,659,452	10,132
資産合計			18,157,114	100.0	18,481,717	324,602

区分		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,751,003		2,093,430		
2. 短期借入金		1,800,000		1,400,000		
3. 一年以内に返済予定の長期借入金		358,008		-		
4. 未払法人税等		753,675		432,488		
5. 賞与引当金		179,343		178,895		
6. その他		755,841		580,924		
流動負債合計		5,597,872	30.8	4,685,738	25.3	912,133
固定負債						
1. 繰延税金負債		272,682		272,682		
2. 退職給付引当金		47,903		36,235		
3. 役員退職慰労引当金		453,830		471,760		
4. 連結調整勘定		163,368		98,020		
5. その他		3,675		2,858		
固定負債合計		941,459	5.2	881,557	4.8	59,902
負債合計		6,539,331	36.0	5,567,295	30.1	972,036
(資本の部)						
資本金	2	1,290,800	7.1	1,290,800	7.0	-
資本剰余金		1,206,957	6.6	1,207,303	6.5	345
利益剰余金		9,039,946	49.8	10,183,023	55.1	1,143,076
その他有価証券評価差額金		172,343	1.0	298,834	1.6	126,490
自己株式	3	92,265	0.5	65,539	0.3	26,726
資本合計		11,617,782	64.0	12,914,421	69.9	1,296,638
負債及び資本合計		18,157,114	100.0	18,481,717	100.0	324,602

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)		
売上高			15,653,602	100.0		16,815,965	100.0	1,162,363	7.4
売上原価			10,943,483	69.9		12,278,677	73.0	1,335,193	12.2
売上総利益			4,710,118	30.1		4,537,288	27.0	172,830	3.7
販売費及び一般管理費	1								
1. 運送料		1,031,394			1,105,750				
2. 役員報酬		171,436			171,346				
3. 給料及び手当		397,720			416,809				
4. 賞与		64,857			65,031				
5. 賞与引当金繰入額		50,245			51,627				
6. 役員退職慰労金		960			-				
7. 役員退職慰労引当金繰入額		16,500			17,930				
8. 法定福利費・厚生費		91,715			87,034				
9. 退職給付費用		49,096			41,930				
10. 租税公課		21,740			23,981				
11. 事業税		23,417			21,731				
12. 減価償却費		60,094			58,568				
13. 車両費・旅費交通費		59,731			58,690				
14. その他		210,755	2,249,664	14.4	224,805	2,345,237	14.0	95,573	4.2
営業利益			2,460,453	15.7		2,192,050	13.0	268,403	10.9
営業外収益									
1. 受取利息		58			66				
2. 受取配当金		3,772			5,888				
3. 連結調整勘定償却額		65,347			65,347				
4. 為替差益		40,787			10,510				
5. その他		31,020	140,987	0.9	17,294	99,107	0.6	41,880	29.7
営業外費用									
1. 支払利息		18,185			14,071				
2. 売上割引		-			2,054				
3. 貸倒引当金繰入額		5,660			190				
4. たな卸資産廃棄損		7,483			125				
5. その他		1,728	33,057	0.2	1,548	17,989	0.1	15,068	45.6
経常利益			2,568,383	16.4		2,273,167	13.5	295,215	11.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)	増減率 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2,254		5,335			
2. 貸倒引当金戻入益		13,975	16,229	4,821	10,157	6,072	37.4
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	835		-			
2. 固定資産除却損	4	11,580		3,109			
3. ゴルフ会員権評価損		1,000	13,415	-	3,109	10,305	76.8
税金等調整前当期純利益			2,571,197		2,280,215	290,982	11.3
法人税、住民税及び事業税		1,021,849		852,437			
法人税等調整額		2,362	1,024,212	20,583	873,020	151,192	14.8
当期純利益			1,546,984		1,407,194	139,789	9.0



## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,205,879		1,206,957		1,078
資本剰余金増加高							
1.自己株式処分差益		1,078	1,078	345	345	732	732
資本剰余金期末残高			1,206,957		1,207,303		345
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,621,349		9,039,946		1,418,596
利益剰余金増加高							
1.当期純利益		1,546,984	1,546,984	1,407,194	1,407,194	139,789	139,789
利益剰余金減少高							
1.配当金		103,388		234,118		130,730	
2.取締役賞与		25,000	128,388	30,000	264,118	5,000	135,730
利益剰余金期末残高			9,039,946		10,183,023		1,143,076

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,571,197	2,280,215	
減価償却費		435,157	414,366	
連結調整勘定償却額		65,347	65,347	
貸倒引当金の減少額		18,115	4,631	
賞与引当金の増加・減少( )額		62,857	448	
退職給付引当金の減少額		30,047	11,668	
前払年金費用の増加額		-	23,865	
役員退職慰労引当金の増加・減少 ( )額		32,940	17,930	
受取利息及び受取配当金		3,831	5,954	
その他収入		8,166	196	
支払利息		18,185	14,071	
固定資産売却益		2,254	5,335	
固定資産売却損		835	-	
固定資産除却損		11,580	3,109	
ゴルフ会員権評価損		1,000	-	
売上債権の増加額		586,490	244,910	
たな卸資産の増加額		411,831	65,697	
その他流動資産の増加( )・減 少額		41,973	3,188	
その他投資等の増加( )・減少 額		18,151	5,734	
仕入債務の増加・減少( )額		687,162	342,426	
その他流動負債の増加・減少 ( )額		22,992	3,141	
その他固定負債の減少額		150	-	
役員賞与の支払額		25,000	30,000	
小計		1,312,592	2,601,998	1,289,406
利息及び配当金の受取額		3,832	5,954	
利息の支払額		17,916	13,287	
法人税等の支払額		848,126	1,160,837	
営業活動によるキャッシュ・フロー		450,382	1,433,828	983,445

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		4,000	-	
有形固定資産の取得による支出		358,023	427,236	
有形固定資産の売却による収入		7,048	6,759	
有形固定資産の除却による支出		2,151	1,719	
無形固定資産の取得による支出		6,689	9,170	
投資有価証券の取得による支出		-	2,209	
投資有価証券の売却による収入		-	3	
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入		150	1,040	
貸付金の回収による収入		540	220	
その他の収入		7,935	90	
その他の支出		-	14,146	
投資活動によるキャッシュ・フロー		347,190	446,370	99,180
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,400,000	1,400,000	
短期借入金の返済による支出		1,000,000	1,800,000	
長期借入金の返済による支出		369,996	358,008	
配当金の支払額		103,313	233,338	
自己株式の取得による支出		6,478	366	
自己株式の処分による収入		85,542	27,438	
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,754	964,274	970,029
現金及び現金同等物の増加額		108,946	23,182	85,763
現金及び現金同等物の期首残高		627,064	736,011	108,946
現金及び現金同等物の期末残高		736,011	759,193	23,182

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          商品……総平均法による原価法          製品……総平均法による原価法          原材料……総平均法による原価法          仕掛品……総平均法による原価法          貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産          定率法を採用しております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年          機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>ロ 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金          債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          商品……同左          製品……同左          原材料……同左          仕掛品……同左          貯蔵品……同左</p> <p>イ 有形固定資産          同左</p> <p>ロ 無形固定資産          同左</p> <p>イ 貸倒引当金          同左</p> <p>ロ 賞与引当金          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 「為替差益」は、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は、1,369千円であります。	(連結損益計算書) 「売上割引」は、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「売上割引」は、1,414千円であります。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">506,173</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">800,295</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">292,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,592,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,400,000株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式164,450株であります。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	506,173	土地	294,121	合計	800,295	内容	金額(千円)	短期借入金	1,300,000	一年以内に返済予定の長期借入金	292,008	合計	1,592,008	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470,837</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">764,958</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,400,000株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式113,650株であります。</p> <p>4 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	470,837	土地	294,121	合計	764,958	内容	金額(千円)	短期借入金	700,000	合計	700,000	当座貸越極度額	3,400,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	2,000,000千円
資産の種類	金額(千円)																																										
建物及び構築物	506,173																																										
土地	294,121																																										
合計	800,295																																										
内容	金額(千円)																																										
短期借入金	1,300,000																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	292,008																																										
合計	1,592,008																																										
当座貸越極度額	3,000,000千円																																										
借入実行残高	1,800,000千円																																										
差引額	1,200,000千円																																										
資産の種類	金額(千円)																																										
建物及び構築物	470,837																																										
土地	294,121																																										
合計	764,958																																										
内容	金額(千円)																																										
短期借入金	700,000																																										
合計	700,000																																										
当座貸越極度額	3,400,000千円																																										
借入実行残高	1,400,000千円																																										
差引額	2,000,000千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																		
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,212千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,296千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,648千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,528千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,403千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,580千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,296千円	土地	957千円	合計	2,254千円	建物及び構築物	372千円	機械装置及び運搬具	462千円	合計	835千円	建物及び構築物	4,648千円	機械装置及び運搬具	5,528千円	有形固定資産その他	1,403千円	合計	11,580千円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,086千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,335千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,572千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,109千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	902千円	土地	4,433千円	合計	5,335千円	建物及び構築物	1,572千円	機械装置及び運搬具	1,392千円	有形固定資産その他	145千円	合計	3,109千円
機械装置及び運搬具	1,296千円																																		
土地	957千円																																		
合計	2,254千円																																		
建物及び構築物	372千円																																		
機械装置及び運搬具	462千円																																		
合計	835千円																																		
建物及び構築物	4,648千円																																		
機械装置及び運搬具	5,528千円																																		
有形固定資産その他	1,403千円																																		
合計	11,580千円																																		
機械装置及び運搬具	902千円																																		
土地	4,433千円																																		
合計	5,335千円																																		
建物及び構築物	1,572千円																																		
機械装置及び運搬具	1,392千円																																		
有形固定資産その他	145千円																																		
合計	3,109千円																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 736,011千円 現金及び現金同等物の期末残高 736,011千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 759,193千円 現金及び現金同等物の期末残高 759,193千円
2. 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 同左

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年 3月31日)			当連結会計年度(平成18年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	167,249	395,913	228,663	165,048	517,149	352,100
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	134,014	195,932	61,918	132,974	284,935	151,961
	小計	301,263	591,845	290,581	298,022	802,084	504,061
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-	4,410	4,200	210
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	4,410	4,200	210
合計	301,263	591,845	290,581	302,432	806,284	503,851	

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	3	2	-



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建取引については、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建取引について、為替相場の変動によるリスクがあることを認識しております。この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスク及び取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。 これらの取引はいずれも信用度の高い国内の銀行、商社を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」に基づき、各事業部門ごとに行っております。 全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
 厚生年金基金については、総合設立型の厚生年金基金であり、昭和45年4月に設立された大阪線材製品厚生年金基金に加入しております。  
 適格退職年金については、従業員非抛の適格退職年金制度であり、昭和48年12月1日(第35期)から従業員退職金の100%について当該制度を採用しております。  
 連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しており、従業員退職金の一部について適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	641,408	673,710
(2) 年金資産(千円)	605,123	736,304
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	36,285	62,593
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	11,617	74,962
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	47,903	12,369
(7) 前払年金費用(千円)	-	23,865
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	47,903	36,235

(注)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。                      また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の抛出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。                      なお、平成17年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体分標準給与月額に対する当社分標準給与月額の割合によった場合、1,785,026千円となります。</p> <p>2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。                      また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の抛出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。                      なお、平成18年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体分標準給与月額に対する当社分標準給与月額の割合によった場合、2,225,402千円となります。</p> <p>2. 同左</p>

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	60,687	45,268
(2) 利息費用(千円)	13,177	12,392
(3) 期待運用収益(千円)	10,248	10,800
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	6,841	2,393

(注)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。                      なお、当連結会計年度における当該基金への要抛出額(従業員抛出額を除く)は92,292千円であり、退職給付費用として処理しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。</p>	<p>1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。                      なお、当連結会計年度における当該基金への要抛出額(従業員抛出額を除く)は105,955千円であり、退職給付費用として処理しております。</p> <p>2. 同左</p>

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.3	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,093</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,451</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,187</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,260</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">184,663</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,443</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,525</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">387,700</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">338,721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>子会社土地の評価差額金</td><td style="text-align: right;">272,682</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">118,237</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">392,764</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">54,042</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">124,342</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,298</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">272,682</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略いたしました。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	73,093	未払社会保険料	9,451	貸倒引当金	4,187	退職給付引当金	15,260	役員退職慰労引当金	184,663	ゴルフ会員権評価損	20,443	未払事業税	44,525	繰越欠損金	31,440	その他	4,635	繰延税金資産小計	387,700	評価性引当額	48,978	繰延税金資産合計	338,721	繰延税金負債		子会社土地の評価差額金	272,682	その他有価証券評価差額金	118,237	特別償却準備金	1,843	繰延税金負債合計	392,764	繰延税金負債の純額	54,042		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	124,342	固定資産 - 繰延税金資産	94,298	固定負債 - 繰延税金負債	272,682	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,921</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,503</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,100</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">191,959</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,443</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">346,985</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,845</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">327,140</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>子会社土地の評価差額金</td><td style="text-align: right;">272,682</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">205,102</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9,710</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,049</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">488,544</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">161,404</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">109,866</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,411</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">272,682</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.31</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.63</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.38</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.74</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.29</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	72,921	未払社会保険料	9,503	貸倒引当金	4,100	退職給付引当金	11,158	役員退職慰労引当金	191,959	ゴルフ会員権評価損	20,443	未払事業税	33,066	その他	3,833	繰延税金資産小計	346,985	評価性引当額	19,845	繰延税金資産合計	327,140	繰延税金負債		子会社土地の評価差額金	272,682	その他有価証券評価差額金	205,102	前払年金費用	9,710	特別償却準備金	1,049	繰延税金負債合計	488,544	繰延税金負債の純額	161,404		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	109,866	固定資産 - 繰延税金資産	1,411	固定負債 - 繰延税金負債	272,682		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05	住民税均等割	0.63	税務上の繰越欠損金の利用	1.38	連結調整勘定償却額	1.17	その他	0.74	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.29
繰延税金資産																																																																																																																	
賞与引当金	73,093																																																																																																																
未払社会保険料	9,451																																																																																																																
貸倒引当金	4,187																																																																																																																
退職給付引当金	15,260																																																																																																																
役員退職慰労引当金	184,663																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	20,443																																																																																																																
未払事業税	44,525																																																																																																																
繰越欠損金	31,440																																																																																																																
その他	4,635																																																																																																																
繰延税金資産小計	387,700																																																																																																																
評価性引当額	48,978																																																																																																																
繰延税金資産合計	338,721																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
子会社土地の評価差額金	272,682																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	118,237																																																																																																																
特別償却準備金	1,843																																																																																																																
繰延税金負債合計	392,764																																																																																																																
繰延税金負債の純額	54,042																																																																																																																
	(千円)																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	124,342																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	94,298																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	272,682																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
賞与引当金	72,921																																																																																																																
未払社会保険料	9,503																																																																																																																
貸倒引当金	4,100																																																																																																																
退職給付引当金	11,158																																																																																																																
役員退職慰労引当金	191,959																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	20,443																																																																																																																
未払事業税	33,066																																																																																																																
その他	3,833																																																																																																																
繰延税金資産小計	346,985																																																																																																																
評価性引当額	19,845																																																																																																																
繰延税金資産合計	327,140																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
子会社土地の評価差額金	272,682																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	205,102																																																																																																																
前払年金費用	9,710																																																																																																																
特別償却準備金	1,049																																																																																																																
繰延税金負債合計	488,544																																																																																																																
繰延税金負債の純額	161,404																																																																																																																
	(千円)																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	109,866																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,411																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	272,682																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05																																																																																																																
住民税均等割	0.63																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	1.38																																																																																																																
連結調整勘定償却額	1.17																																																																																																																
その他	0.74																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.29																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子㈱	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有) 直接 0.15 (被所有) 直接 17.79	同社役員 1人 同社従業員 2名	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されております。	ガラス用金網等の販売	1,019,504	売掛金	532,628

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子㈱	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有) 直接 0.15 (被所有) 直接 17.57	同社役員 1人 同社従業員 1名	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されております。	ガラス用金網等の販売	884,903	売掛金	466,173

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,858.34円	1株当たり純資産額	2,049.59円
1株当たり当期純利益金額	247.79円	1株当たり当期純利益金額	220.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	244.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	219.31円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	千円	1,546,984	1,407,194
普通株主に帰属しない金額	千円	30,000	30,000
(うち利益処分による取締役賞与金の額)	千円	(30,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益	千円	1,516,984	1,377,194
普通株式の期中平均株式数	株	6,122,049	6,259,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	千円	-	-
普通株式増加数	株	86,135	20,405
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	株	(86,135)	(20,405)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の生産実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	7,100,267	72.8	8,510,071	76.2	1,409,804	19.9
コンクリート製品用溶接金網	189,118	1.9	193,632	1.7	4,514	2.4
特殊溶接金網	2,298,333	23.6	2,247,593	20.1	50,740	2.2
その他	168,796	1.7	223,356	2.0	54,559	32.3
合計	9,756,515	100.0	11,174,653	100.0	1,418,138	14.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の商品仕入実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	711,234	55.0	776,804	54.5	65,570	9.2
コンクリート製品用溶接金網	204,985	15.8	214,639	15.1	9,654	4.7
特殊溶接金網	33,164	2.6	36,650	2.6	3,486	10.5
その他	344,271	26.6	395,544	27.8	51,272	14.9
合計	1,293,655	100.0	1,423,639	100.0	129,984	10.0

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	11,465,878	73.2	12,870,058	76.5	1,404,180	12.2
コンクリート製品用溶接金網	527,003	3.4	533,875	3.2	6,872	1.3
特殊溶接金網	3,130,444	20.0	2,824,355	16.8	306,088	9.8
その他	530,276	3.4	587,675	3.5	57,399	10.8
合計	15,653,602	100.0	16,815,965	100.0	1,162,363	7.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。